

注3

大学番号：私377

[平成27年度設置]

計画の区分：専攻設置又は課程変更

注1

認可

福岡女学院大学大学院 人文科学研究科 発達教育学専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人福岡女学院
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 シムフチョウ イカリトシフミ
事務部長・碓 利文

電話番号 092-575-6427

（夜間） 092-581-1492

F A X 092-575-4456

e-mail gakuji@fukujo.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文科学研究科

< 発達教育学専攻 >	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況（一部省略）	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 福岡女学院

(2) 大学名

福岡女学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒811-1313

福岡県福岡市南区日佐3丁目42番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツバラ ヤスヒロ) 松原 安宏 (平成19年6月)	(トトキ タダヒデ) 十時 忠秀 (平成27年6月)	任期満了による交代 平成27年6月1日(28)
学長	(キノワキ エツロウ) 木ノ脇 悦郎 (平成22年4月)	(タカシマ カズミチ) 高島 一路 (平成27年4月)	前学長辞任による交代 平成27年4月1日(27)
研究科長	(オオノ ヒロユキ) 大野 博之 (平成20年4月)	(ヒガシ シゲミ) 東 茂美 (平成28年4月)	前研究科長辞任による交代 平成28年4月1日(28)
専攻長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文科学研究科 発達教育学専攻 (修士課程) 修士(発達教育学)	2 年	5 人	10 人	基礎となる学部等 人間関係学部子ども発達学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 (-) [-]	人	5 (-) [-]	人	人	人	人	1.30倍		
志願者数	6 (4) [-]	- (-) [-]	8 (4) [1]	- (-) [-]						
受験者数	6 (4) [-]	- (-) [-]	8 (4) [1]	- (-) [-]						
合格者数	6 (4) [-]	- (-) [-]	7 (3) [1]	- (-) [-]						
B 入学者数	6 (4) [-]	- (-) [-]	7 (3) [1]	- (-) [-]						
入学定員超過率 B/A	1.20		1.40							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 6	[-] (-) -	[1] (-) 7	[-] (-) -	[]	[]	
2年次	/		[-] (-) 6	[-] (-) -	[]	[]	
3年次			/		[]	[]	[]
計	[-] (-) 6	[1] (-) 13			[]	[]	[]

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	6人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	7人	0人	平成28年度	人	人		0%
合計	13人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<人文科学研究科 発達教育学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	発達教育学特論	1前	2			3						共同 留意事項1及び3に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加(27) (担当 牧正興(教授) 猪狩恵美子(教授) 柳田泰典(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 M可
	発達教育学研究法	1後	2			3	1					共同 留意事項1及び3に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加(27) (担当 西晃央(教授) 猪狩恵美子(教授) 柳田泰典(教授) 坂田和子(准教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 M可
	発達教育学講義 I	1前	2			7	2					共同 留意事項1及び3に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加(27) (担当 牧正興(教授) 角南良幸(教授) 西晃央(教授) 猪狩恵美子(教授) 藤田一郎(教授) 柳田泰典(教授) 鹿内信善(教授) 坂田和子(准教授) 福島さやか(准教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 M可
	発達教育学講義 II	1後	2			7	2					共同 留意事項1及び3に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加(27) (担当 牧正興(教授) 角南良幸(教授) 西晃央(教授) 猪狩恵美子(教授) 藤田一郎(教授) 柳田泰典(教授) 鹿内信善(教授) 坂田和子(准教授) 福島さやか(准教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 M可

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基幹科目	教育学特論	1前		2		1						留意事項2に対応して、教育課程の充実を図るために科目を追加(27) 〔担当 鹿内信善(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 M可 兼1 集中 兼1 兼1 共同 共同 留意事項1及び3に対応して、教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加(27) 〔担当 牧正興(教授) 猪狩恵美子(教授) 鹿内信善(教授) 坂田和子(准教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 M可 兼1
	教科教育学特論	1前		2		1						
	学校教育特論	1前		2								
	国語教育研究	1後		2								
	身体教育学研究	1前		2		1						
	音楽教育学研究	1前		2			1					
	教科教育実践と指導法の改善	1後		2								
	学級経営と授業改善	2後		2		1						
	教育統計法特論	1前		2		1		1				
	発達教育学実践演習	2後		2		3	1					
	発達心理学特論	1前		2			1					
	教育心理学特論	1後		2				1				
	学校心理学特論	1後		2			1					
	発達臨床心理学特論	1後		2		1						
	教育相談・カウンセリング実践演習	2前		2		1						
	特別支援教育特論	1前		2		1						
小児医学特論	2前		2		1							
キリスト教と人間	1後		2									
関連科目	理科教育研究	2前		2							兼1	
	社会科教育研究	1後		2							兼1	
	表現教育研究	2前		2			1					
特別研究	発達教育学特別研究 I	2前	2			7 -6-	2					教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加(27) 〔担当 鹿内信善(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 Mマル合 教科内容及び教員組織をより充実させるために教員を追加(27) 〔担当 鹿内信善(教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 Mマル合
	発達教育学特別研究 II	2後	2			7 -6-	2					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
7	19	0	26	7	20	0	27	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考				
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	福岡女学院大学・福岡 女学院大学短期大学部 と共用 校舎敷地の一部が法人 全体で利用する共用バ ス停となったため、大 学の校地面積が減少し た。(27) 駐車場の面積が増加 した。(28)				
	校 舎 敷 地	— m ²	47,653.47 48,165.98m ²	— m ²	47,653.47 48,165.98m ²					
	運 動 場 用 地	— m ²	8,584.82m ²	— m ²	8,584.82m ²					
	小 計	— m ²	56,238.29 56,750.80m ²	— m ²	56,238.29 56,750.80m ²					
	そ の 他	— m ²	3,304.63 -2,657.23 m ²	— m ²	3,304.63 -2,657.23 m ²					
	合 計	— m ²	59,542.92 -58,895.52 59,408.03m ²	— m ²	59,542.92 -58,895.52 59,408.03m ²					
(2) 校 舎	専 用	258.22	23,872.39	共用する他の 学校等の専用	計	福岡女学院大学・福岡 女学院大学短期大学部 と共用 研究室の追加と院生室 の変更により専用面積 が増加した。(27)				
		204.08m ²	23,926.53m ²				2,436.97m ²	26,567.58m ²		
		258.22	23,872.39							
		-(204.08m ²)	-(23,926.53m ²)				(2,436.97m ²)	(26,567.58m ²)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	福岡女学院大学・福岡 女学院大学短期大学部 と共用				
	5 1 室	6 室	1 4 室	4 室 (補助職員 3人)	3 室 (補助職員 0人)					
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成27年4月 専任教員1名を新規 採用のため(27)				
	人文科学研究科 発達教育学専攻			1 0 — 9 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本			
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				点	点	点
		冊	種	〔うち外国書〕						
		4,618 [391]	156 [34]	8,610 [8,610]						
(5,371 [561]) -(4,938 [455]) -(4,558 [386])	(142 [35]) -(138 [35]) -(156 [34])	(8,610 [8,610]) -(163)	(200) -(174) -(13,687)	(14,069) -(14,047) (0)						
計	4,618 [391]	156 [34]	8,610 [8,610]	163	13,887	0				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		福岡女学院大学・福岡 女学院大学短期大学部 と共用			
	3,552.28m ²		400		205,000					
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				福岡女学院大学・福岡 女学院大学短期大学部 と共用			
	1,860.34m ²		テニスコート4面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学・短大全体 教員研究費は 一人50万円の 範囲内で旅費、 設備費、図書費 消耗品費に使用 することができる。	
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	22,000千円	22,000千円	22,000千円		
	共同研究費等	8,600千円	8,600千円	設備購入費	3,000千円	3,000千円	3,000千円			
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
学生納付金以外の維持方法の概要		入学検定料収入および補助金収入等で維持する。								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	福岡女学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院								福岡県福岡市南区 日佐3丁目42番1号	
人文科学研究科 修士課程									
比較文化専攻	2	5	—	10	修士(比較文化)	0.20	平成15年度		※平成27年度より入学定員減(△1名)(比較文化専攻)
臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	1.45	平成15年度		
発達教育学専攻	2	5	—	10	修士(発達教育学)	1.30	平成27年度		
人文学部			3年次						
現代文化学科	4	100	5	410	学士(人文学)	1.12	平成13年度		
表現学科	4	—	—	—	学士(人文学)	—	平成13年度		※平成25年度より学生募集停止(表現学科)
言語芸術学科	4	50	2	204	学士(人文学)	0.89	平成25年度		
メディア・コミュニケーション学科	4	50	2	204	学士(人文学)	0.95	平成25年度		
英語学科	4	—	—	—	学士(人文学)	—	平成15年度		※平成26年度より学生募集停止(英語学科)
人間関係学部			3年次						
心理学科	4	120	4	488	学士(人間関係学)	0.82	平成11年度		
子ども発達学科	4	120	4	488	学士(人間関係学)	1.05	平成11年度		
国際キャリア学部			3年次						
国際英語学科	4	50	2	152	学士(国際英語)	1.21	平成26年度		
国際キャリア学科	4	70	3	213	学士(国際英語)	1.24	平成26年度		
大学の名称	福岡女学院大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
英語科	2	100	—	200	短期大学士(英語)	1.06	昭和39年度	福岡県福岡市南区 日佐3丁目42番1号	
大学の名称	福岡女学院看護大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
看護学部 看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	1.12	平成20年度	福岡県古賀市千鳥 1丁目1番7号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ・※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人文科学研究科 発達教育学専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	牧 正興	平成27年4月	発達臨床心理学特論 教育相談・カウンセリング実践演習 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	牧 正興	平成27年4月	発達教育学特論 発達教育学講義Ⅰ 発達教育学講義Ⅱ 発達教育学実践演習 発達臨床心理学特論 教育相談・カウンセリング実践演習 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学特論、発達教育学講義Ⅰ、発達教育学講義Ⅱ、発達教育学実践演習を追加 平成27年1月 A C教員審査済(27)
専	教授	角南 良幸	平成27年4月	身体教育学研究 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	角南 良幸	平成27年4月	発達教育学講義Ⅰ 発達教育学講義Ⅱ 身体教育学研究 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学講義Ⅰ、発達教育学講義Ⅱを追加 平成27年1月 A C教員審査済(27)
専	教授	西 晃央	平成27年4月	教育統計法特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	西 晃央	平成27年4月	発達教育学研究法 発達教育学講義Ⅰ 発達教育学講義Ⅱ 教育統計法特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学研究法、発達教育学講義Ⅰ、発達教育学講義Ⅱを追加 平成27年1月 A C教員審査済(27)
専	教授	猪狩 恵美子	平成27年4月	特別支援教育特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	猪狩 恵美子	平成27年4月	発達教育学特論 発達教育学研究法 発達教育学講義Ⅰ 発達教育学講義Ⅱ 発達教育学実践演習 特別支援教育特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学特論、発達教育学研究法、発達教育学講義Ⅰ、発達教育学講義Ⅱ、発達教育学実践演習を追加 平成27年1月 A C教員審査済(27)
専	教授	藤田 一郎	平成27年4月	小児医学特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	藤田 一郎	平成27年4月	発達教育学講義Ⅰ 発達教育学講義Ⅱ 小児医学特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学講義Ⅰ、発達教育学講義Ⅱを追加 平成27年1月 A C教員審査済(27)
専	教授	柳田 泰典	平成27年4月	教育学特論 学級経営と授業改善 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	教授	柳田 泰典	平成27年4月	発達教育学特論 発達教育学研究法 発達教育学講義Ⅰ 発達教育学講義Ⅱ 教育学特論 学級経営と授業改善 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学特論、発達教育学研究法、発達教育学講義Ⅰ、発達教育学講義Ⅱを追加 平成27年1月 A C教員審査済(27)
					専	教授	鹿内 信善	平成27年4月	発達教育学講義Ⅰ 発達教育学講義Ⅱ 教科教育学特論 発達教育学実践演習 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	新規採用 平成27年1月 A C教員審査済(27)
専	准教授	坂田 和子	平成27年4月	発達心理学特論 学校心理学特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	准教授	坂田 和子	平成27年4月	発達教育学研究法 発達教育学講義Ⅰ 発達教育学講義Ⅱ 発達教育学実践演習 発達心理学特論 学校心理学特論 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学研究法、発達教育学講義Ⅰ、発達教育学講義Ⅱ、発達教育学実践演習を追加 平成27年1月 A C教員審査済(27)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	福島 さやか	平成27年4月	音楽教育学研究 表現教育研究 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	専	准教授	福島 さやか	平成27年4月	発達教育学講究Ⅰ 発達教育学講究Ⅱ 音楽教育学研究 表現教育研究 発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ	発達教育学講究Ⅰ、発達教育学講究Ⅱを追加 平成27年1月 AC教員審査済(27)
専	講師	赤間 健一	平成27年4月	教育統計法特論 教育心理学特論						
兼任	教授	中川 憲次	平成27年10月	キリスト教と人間						
兼任	講師	原田 大樹	平成27年10月	国語教育研究						
兼任	講師		平成27年4月	学校教育特論						
兼任	講師		平成28年4月	理科教育研究						
兼任	講師		平成27年10月	社会科教育研究 教科教育実践と指導法の改善						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**, 当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」, 変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
6	2	1	0	9	7	2	1	0	10	7	2	1	0	10
(7)	(2)	(1)	(0)	(10)						[1]	[0]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
6	0	1			7	0	1			7	0	1		
(7)	(0)	(1)								[1]	[0]	[0]		

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授		
68歳		
准教授・講師	1	2
66歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
		該当なし								
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成26年12月)</p>	<p>1. 本学が考える発達教育学について、その中心的学問分野は教科教育学、教育心理学、障害児教育としているが、発達教育学を冠する授業科目をみると、これらの3領域を単に羅列した内容になっているように思われる。このため、本学が考える発達教育学をより教育課程に具現化するために、発達教育学を冠する授業科目の内容をさらに検討し、これらの3領域を発達教育学という一つの体系化されたものとして教授する内容となるよう、不断に検証し見直しを図ること。</p> <p>2. 本学が考える発達教育学の中心的学問分野の一つとして教科教育学をあげているが、教科教育学を「中心」というには、さらに広い内容にわたる教科教育に係る授業科目の開設が必要であることから、例えば、教科教育の理念的・理論的な内容の授業科目や現在開設されていない教科に係る授業科目を開設すること。また、教科教育学的視点で発達教育学を捉えるとしているが、本学が教科教育学的視点として説明している内容をみると、教科教育学より広い視点のように見受けられ、教育学的視点の内容にも捉えられることから、本学の趣旨がより明確に体现できるよう考え方を整理すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>1. 本学が考える発達教育学の中心的学問分野は教科教育学、教育心理学、障害児教育であるが、教育学の一分野としての位置づけを明確にするために、発達教育学を冠する授業科目の内容を見直し検討している。現在は、中心的学問分野のうち、教科教育学を教育学として捉え直し体系化を進めている。(27)</p> <p>2. 中心的学問分野の一つとしてあげている教科教育学について、専任教員ならびに科目を追加し充実を図った。その際、教科教育の理念的・理論的な内容の授業科目として「教科教育学特論」を開設し、新たに教科に係る授業科目を追加した。加えて、教科教育学のみならず広い視点となる教育学的視点から教育課程の整理を行い、本専攻の設置趣旨が明確になるよう内容について検討している。(27)</p>	<p>1. 該当なし</p> <p>2. 該当なし</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成26年12月)</p>	<p>3. 専攻名称、学位名称の英文名称に、人文科学を表現する「Humanities」を入れているが、「Humanities」はより広い分野を包含しており、必ずしも本専攻の教育課程と一致していないと思われることから、より適切なものとなるよう再考すること。</p> <p>4. 教員の補充を必要とされた25授業科目については、開設時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p> <p>5. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p> <p>(その他大学全般に関する事項)</p> <p>○ 特になし。</p> <p>その他意見</p> <p>○ 特になし。</p>	<p>留意事項</p> <p>3. 発達教育学専攻における研究・教育の中心的な学問的コンセプトは「正しい子ども観の確立と発達の危機に対処する科学」であり、教育学・教育心理学・障害児教育などの学問領域を基盤として深化させることが本専攻の教育課程の基本である。英文名称に使用していた、人文科学を表現する「Humanities」から、本専攻の教育課程を具体的に表現するものとして、専攻名称を「The Division of Development Science on Education」、学位名称を「Master of Development Science on Education」とし、本専攻の教育課程を反映するものに再考した。(27)</p> <p>4. 平成27年1月のAC教員審査にて、25授業科目の専任教員を充足した。(27)</p> <p>5. 定年規程の趣旨を踏まえ、適切に運用する。また、教員組織の将来構想については、学位取得や昇格に関する配慮と支援を行っている。そのため共同研究を促進し、テキスト作成等共同執筆を計画し、教員組織編成の将来構想に向けた体制を整えていく。(27)</p> <p>該当なし</p> <p>該当なし</p>	<p>3. 該当なし</p> <p>4. 該当なし</p> <p>5. 該当なし</p> <p>該当なし</p> <p>該当なし</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 認可時の留意事項である「3領域を発達教育学という1つの体系化されたものとして教授する内容となるよう、不断に検証し見直しを図ること」に対して、「教員間で『発達教育学』について固まりつつある」という説明で、十分に体系化されたとは言えない。「発達教育学」が体系化されたものとなるよう検証を継続し改善を図ること。 2. 学位論文の具体的な審査基準が作成されておらず、また明確な方針も確認することができなかつたため、本専攻の学位論文の審査が適正なものとなるのか疑義がある。本専攻の学位論文の具体的な審査基準を早急に策定すること。 	<p style="text-align: center;">改善意見</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2015年度発達教育学専攻紀要（創刊号）にて、各教員が発達教育学を体系化すべく論文を掲載している。今回の紀要の投稿数は10編である（「教育課程の活性化と教師の「ほめ方—叱り方」に関する研究—キーコンピテンシー段階における発達教育学の探求—」、「看図作文による地域貢献—中学生と保育所幼児の交流—」など）。（28） 2. 現在、福岡女学院大学大学院学位規程第7条により、修士論文の審査基準および最終試験について定めている。大学院学位規程に加え、発達教育学専攻の学位論文の審査基準を作成した。審査基準は下記の通りである。 1) 研究・表現の背景や目的、方法と結果、解釈や考察など、論文の構成が適切であるか 2) テーマ設定が適切で内容にオリジナリティがあるか 3) 論述や表現に一貫性があるか 4) 研究に用いたデータや素材等が適切であるか 5) 先行研究及び関連研究に関する検討が適切であるか 6) 発達教育学の3分野中2分野以上と関連し、実践や現場に貢献できる広域科学としての内容が含まれているか なお、審査基準の大学院生に対する周知は、主査から説明している。 2016年度は、入学生オリエンテーションにて説明を行った。（28） <p style="text-align: center;">改善意見</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2016年度は、専攻紀要に加え、フォーラムを発行。現職教員等と共同研究を進める。また、発達教育学研究会ならびに発達教育学講演会にて講師を招聘し、体系化に関する検証を継続する。（28） 2. 該当なし

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
 ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人文科学研究科 発達教育学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学に自己点検・評価・FD委員会を設置し、大学院研究科長が組織に所属している。※規程を別添加えて、大学院においては各専攻で自己点検・評価・FDのあり方について検討している。
発達教育学専攻は、専任教員で自己点検・評価・FDを推進する組織的な体制を整えている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成27年度は2回開催しており、毎回ほぼ全ての構成員が出席している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 自己点検・評価・FD委員会規程の改正について
- ・ 学生による授業評価の実施について
- ・ 新入生ならびに卒業生へのアンケート実施について
- ・ 自己点検評価報告書の作成について

② 実施状況

a 実施内容

- ① 「学生による授業評価」
- ② 授業内FD
- ③ 学院FD研修会、発達教育学専攻研修会

b 実施方法

① 「学生による授業評価」

無記名質問紙方式による授業評価を年2回授業内で実施。発達教育学専攻では専攻全体の教育に関する内容の無記名方式のアンケートを実施し、授業内で学生へフィードバックする。

② 授業内FD

- ・ 発達教育学専攻では、授業内FDを推進するため、共同授業内でコメントを教員へフィードバックする。

③ FD研修会

- ・ 学院内全グレードの教職員が参加する研修会を実施。
- ・ 発達教育学専攻においては、FDの一環として外部講師を招聘した研修会を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

① 平成27年度は前後期2回の授業評価を実施した。

② 発達教育学専攻では、授業内FD推進のため、「発達教育学講究」内でコメントを教員へフィードバックした。

③ 学院FD研修会として、平成27年度は2回の研修会を開催した。発達教育学専攻における研修会は、発達教育学専攻開設記念 国際交流講演会としてハーバード大学から講師を招聘し、全学教員ならびに関係機関、地域へ広報し、500名程度の参加を得た。

M1は全員参加、夜に講師を囲んで交流会を開催した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ①集計結果を専任教員へ配布し、学生へのフィードバックを行うことにより授業改善につなげている。
- ②授業内FDについて、専任教員で反省・評価し、平成28年度授業の改善へつなげている
- ③学院FD、発達教育学専攻FDを受け、平成28年度授業の改善へつなげている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

「学生による授業評価」を前期（7月）と後期（12月）に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・発達教育学専攻では専攻全体の教育に関する内容のアンケートを実施。結果はHP上に掲載している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度にあたる平成27（2015）年度の入学試験において、発達教育学専攻は5名の入学定員に対して6名の入学者を、平成28（2016）年度の入学試験は、7名の入学者を選抜した。入学者の内訳は、学部からの進学者、現職教員等の社会人（保育士、教師、看護教員）、および留学生であった。入学志願書には、発達を踏まえた教育のあり方について探求したい旨や、現職教員からは子どもの科学的理解を 目指したい等記載されており、人間発達そのものを支援・促進する心理、教育に関する高次の教育・研究を主軸としている本専攻の設置の趣旨・目的を理解した上で入学していることが確認された。また、現在M2である専攻1期生は、発達教育学の視点について検討を深め、実践と研究を融合した広域科学としての「発達教育学」を追求すべく、研究活動を行い、M1から引き続き修士論文作成に向けた準備をしている。

入学試験受験者の志望動機や院生の教育研究活動、教員のFD等、本専攻の設置の趣旨・目的は十分に達成できていると考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成28年10月1日 公表予定

b 公表方法

大学ホームページ上で公表する予定。

③ 認証評価を受ける計画

大学基準協会による認証評価を平成26年度に申請し、同協会の定める大学基準に「適合」しているとの認定を受けた。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成28年度分は、平成28年7月1日に公表予定)